

追加型投信/海外/株式/自動けいぞく投資可能/3か月決算型

作成基準日: 2019年6月28日

投資対象	シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
設定日	2007年4月27日
信託期間	無期限
決算日	毎年4回(原則として2月、5月、8月および11月の各15日、当該日が休業日の場合は翌営業日)
信託報酬	ファンドの日々の純資産総額に対して年率2.0304%(税抜1.88%)

基準価額	10,009円
純資産総額	439(百万円)
組入銘柄数	104銘柄

基準価額および純資産総額: ベビーファンドベース
組入銘柄数: マザーファンドベース

■ 設定来の基準価額の推移



・分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

■ 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率

ファンド	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	5.64%	-0.34%	9.57%	-0.66%	43.21%	17.79%

・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。分配金を再投資した基準価額の騰落率です。
・基準価額は信託報酬空除後の価額です。信託報酬率については上記「信託報酬」欄をご参照ください。

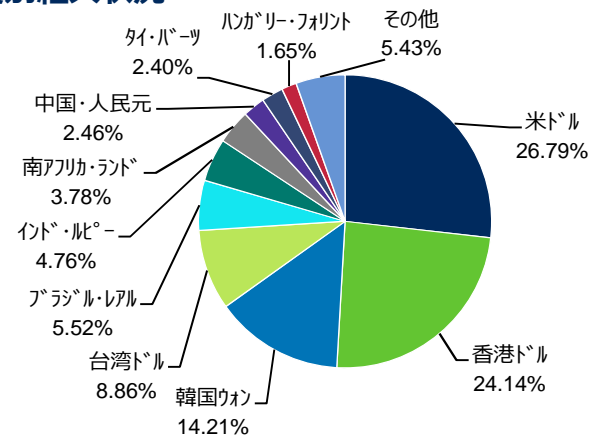
■ 分配実績(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第45期(2018年5月15日)	0円
第46期(2018年8月15日)	0円
第47期(2018年11月15日)	0円
第48期(2019年2月15日)	30円
第49期(2019年5月15日)	110円

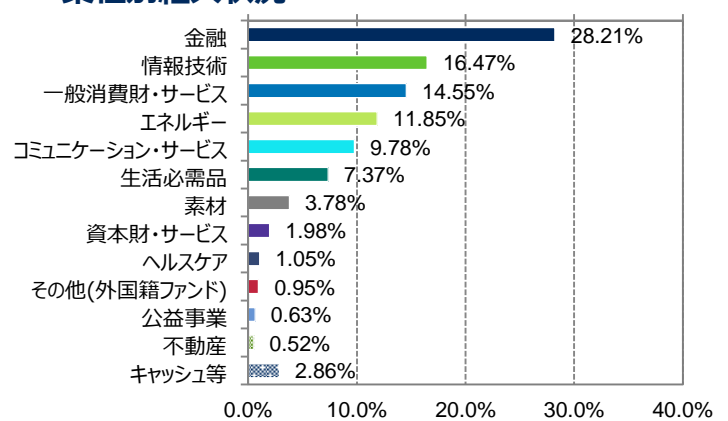
直近1年間累計	140円
設定来累計	1,790円

・運用状況によっては分配金が支払われない場合があります。

■ 通貨別組入状況*



■ 業種別組入状況



* キャッシュ等含まず

※グラフについて、四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

■ 組入上位銘柄

順位	銘柄名	国/地域	通貨	業種	投資比率	企業の概要
1	サムスン電子	韓国	韓国ウォン	情報技術	6.44%	三星(サムスン)電子は電子機器・電気製品の製造会社。半導体、パソコン、家電製品、通信機器などを製造、販売している。
2	Tencent Holdings	中国	香港ドル	コミュニケーション・サービス	6.12%	Tencent Holdingsは、中国の通信サービス会社。
3	台湾セミコンダクター	台湾	台湾ドル	情報技術	5.18%	TSMC(台湾セミコンダクター)は半導体メーカーで、同社のIC(集積回路)はコンピュータ、通信、自動車などに使用される。
4	アリババ・グループ・ホールディング	中国	米ドル	一般消費財・サービス	4.97%	アリババ・グループ・ホールディングは、中国の持株会社。子会社を通じて様々なインターネットサービスを提供。
5	ピョアン・インシュアランス	中国	香港ドル	金融	2.63%	ピョアン・インシュアランスは中国の保険会社で保険サービスのほか金融サービスも手掛ける。
6	AIAグループ	香港	香港ドル	金融	2.62%	友邦保険(AIAグループ)はアジア・セアアジア地域で個人と法人向け生命保険、金融サービスを提供する会社。
7	スバルバンク・オブ・ロシア	ロシア	米ドル	金融	2.43%	スバルバンクはロシアの銀行。預金業務および商業銀行サービスを手掛ける。
8	ナスパース	南アフリカ	南アフリカ・ランド	一般消費財・サービス	2.19%	ナスパースは、南アフリカの最大手のメディア複合企業。
9	イタウ・ユニバソ・ホールディング	ブラジル	米ドル	金融	2.07%	イタウ・ユニバソ・ホールディングは、預金業務を始め個人、商業、法人向けプライベート・バンキングサービスなどを手がける商業銀行。
10	ルクオイル	ロシア	米ドル	エネルギー	2.02%	ルクオイルは主にロシアにおいて石油・天然ガスの探査、生産、精製、輸送、販売を行っている。石油化学製品、燃料、その他の石油製品も製造する。

※ ベビーファンドベース。投資比率は、マザーファンドの投資比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率より算出しております。

※ 国/地域、業種につきましては委託会社の分類に基づいて表記しております。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。最終ページの「本資料に関するご留意事項」を必ずご参照ください。

追加型投信/海外/株式/自動けいぞく投資可能/3か月決算型

作成基準日: 2019年6月28日

■ 国別組入状況

地域	国/地域	投資比率	地域別合計	MSCIエマージング・ マーケット・ インデックス	現地株価指数	前月末比 騰落率
アジア	中国	29.14%	59.46%	72.1%	ハンセン中国企業株指数 (H株)	4.76%
	インド	4.63%			S&P・BSEセンセックス	-0.80%
	インドネシア	0.81%			ジャカルタ総合指数	2.41%
	韓国	13.81%			韓国総合株価指数	4.35%
	マレーシア	-			FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数	1.29%
	パキスタン	0.14%			カラチ全株指数	-4.47%
	フィリピン	-			フィリピン総合指数	0.37%
	台湾	8.61%			加権指数	2.21%
	タイ	2.33%			タイSET指数	6.80%
ラテン・アメリカ	ブラジル	11.34%	15.71%	12.3%	ブラジルボエバ指数	4.06%
	チリ	0.62%			チリサンティアゴIGPA指数	1.70%
	コロンビア	0.21%			コロンビアIGBC指数	4.57%
	メキシコ	2.40%			メキシコボルサ指数	0.96%
	ペルー	0.82%			S&P/BVLペルー総合株価指数	3.51%
	アルゼンチン	0.32%			アルゼンチンメルバル指数	23.11%
欧州/中東/アフリカ	チェコ	-	17.96%	15.6%	ブラハPX指数	-0.23%
	ギリシャ	1.39%			アテネ総合指数	4.61%
	ハンガリー	1.61%			ブダペスト証券取引所指数	-1.53%
	ポーランド	1.43%			ワルシャワWIG指数	3.93%
	カタール	-			カタールQE指数	1.67%
	ロシア	7.83%			ロシアRTS指数\$	7.26%
	トルコ	0.64%			イスタンブール100種指数	6.51%
	アラブ首長国連邦	0.97%			ドバイ金融市場総合指数	0.22%
	サウジアラビア	-			サウジアラビアタワール全株指数	3.29%
	エジプト	0.61%			エジプトヘルメス指数	2.02%
	南アフリカ	3.50%			FTSE/JSEアフリカ全株指数	4.59%
その他の地域*	香港	2.62%	4.01%	-		
	ルクセンブルグ	0.95%				
	イギリス	0.17%				
	クウェート	0.27%				
	キャッシュ等	2.86%				
	計	100.00%	-	100.0%		

※ ベビーファンドベース。投資比率は、マザーファンドの投資比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率より算出しております。

※ 国/地域につきましては、委託会社の分類に基づいて表記しております。

※ 現地株価指数についてはBloombergのデータ。現地株価指数につきましては作成基準日のデータより算出しております。

※ 投資比率については、四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

* 香港、ルクセンブルグ、イギリス、クウェートはベンチマークの構成国ではありません。

■ 月次コメント

【市場概況】

6月、先進国株式市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ期待の高まりや、米中通商協議の再開への期待感が好感され、上昇しました。このような環境下、エマージング株式市場は、米ドルの下落が支援材料となり上昇したものの、先進国株式市場を下回りました。

市場別では、中国は、20カ国・地域首脳会議(G20)における米中首脳会談の実現可能性が高まったこと等が好感され、株式市場は上昇しました。韓国は、米中貿易摩擦の緩和期待の高まりが好感され、株式市場は上昇しました。アルゼンチンは、国内政治の改善への期待が高まったことが好感され、株式市場は上昇しました。2019年10月に大統領選挙の実施が予定されています。タイの株式市場は上昇しました。2019年3月に実施された選挙の結果を受け、連立政権が発足する見込みとなりました。ロシアは、堅調な原油価格に加え、中央銀行による主要政策金利の引き下げが好感され、株式市場は上昇しました。UAEは、株式市場は上昇したものの、ホルムズ海峡における緊張感の高まりが嫌気され、上昇幅は限定的となりました。トルコの株式市場は上昇しました。イスタンブール市長選について再選挙が実施され、野党候補が再び勝利しました。その他、南アフリカやコロンビアも株式市場は上昇しました。

一方、インドは、選挙におけるモディ首相のインド人民党(BJP)勝利に伴い2019年5月に株式市場が堅調に推移し、その一服感から当月は小幅に下落しました。

(株式市場の騰落率の記載がある場合は現地通貨ベースで記載しております。)

【今後の見通し】

米中貿易摩擦については、更なる激化が当面避けられる見通しとなりました。中国は、米国からの農産物の輸入を拡大するとし、米国は中国の大手通信機器メーカーへの米国製品の禁輸措置の一部緩和を決定しました。一方、EUからの輸入車に対する追加関税を課す可能性がある等、米国の対外通商問題をめぐる不透明感が払拭されるまでは時間がかかるものとみており、企業マインドへの重しとなる可能性があるかと警戒しています。

新興国株式は、株価収益率については長期平均の水準まで回復しつつありますが、新興国における金融緩和策等を背景に企業業績の見通しが改善する可能性があるかとみています。引き続き世界の経済成長や貿易にかかる不透明感は払しょくされておらず、不確実性の高い状況が続いた場合、先進国の主要中央銀行による金融緩和策の効果が薄まる可能性もあると考えます。一方、米国のハト派姿勢を背景に米ドルは下落傾向にあり、このことは新興国にとってマクロ経済への圧力の緩和等につながることから、プラス材料であるといえます。また、米国の金融緩和は一部新興国にとっては緩和余地の拡大につながるかとみています。中国における景気刺激策も引き続き支援材料となると考えます。